

目次	企業理念	価値創造ストーリー	経営戦略	<u>データ</u>
				財務データ
				非財務データ
				子会社及び関連会社
				投資家情報 / 株式の状況
				編集方針

# データ

# 財務データ

連結	(百万円)							
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
<b>P/L</b>								
売上高	4,924,933	5,187,300	5,357,278	5,146,802	4,498,216	5,256,492	5,819,519	<b>5,953,391</b>
収益	838,359	928,841	1,018,512	1,047,881	939,243	1,085,592	1,243,883	<b>1,304,552</b>
売上総利益	789,043	877,622	932,680	939,385	835,042	976,577	1,117,002	<b>1,144,819</b>
営業利益(損失)	137,681	137,392	111,638	(3,358)	(140,625)	241,841	117,617	<b>45,312</b>
税引前利益(損失)	132,918	149,662	148,751	(42,769)	(141,133)	208,833	100,908	<b>33,103</b>
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)	83,501	105,478	90,316	(80,893)	(159,596)	108,389	59,847	<b>(10,714)</b>
調整後EBITDA <sup>※1</sup>	—	—	—	—	145,335	195,006	217,515	<b>175,758</b>
調整後営業利益	166,565	163,946	153,229	140,751	123,979	179,028	203,189	<b>163,515</b>
調整後当期利益	112,972	107,874	97,419	76,120	69,890	109,203	130,037	<b>89,839</b>
<b>B/S</b>								
資産合計	3,155,230	3,562,857	3,638,488	3,795,729	3,380,412	3,720,536	3,741,427	<b>3,634,401</b>
親会社の所有者に帰属する持分	932,742	1,093,211	1,047,619	974,977	756,870	845,034	880,267	<b>841,651</b>
<b>キャッシュ・フロー</b>								
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,585	141,557	133,049	79,957	88,313	139,715	80,896	<b>75,267</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(156,161)	(85,531)	(61,382)	(76,051)	137,013	262,226	(24,346)	<b>(146,297)</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,539	1,226	57,522	(7,803)	(96,622)	(232,189)	(188,192)	<b>(153,681)</b>
現金及び現金同等物の期末残高	242,410	305,760	416,668	414,055	530,692	723,541	603,740	<b>390,678</b>
従業員数(名)	55,843	60,064	62,608	66,400	64,533	64,832	69,066	<b>71,127</b>
連結子会社数(社)	844	911	976	1,004	1,007	907	881	<b>808</b>

※1 調整後営業利益+減価償却費(IFRS16控除ベース)

注: 2018年1月よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、2019年1月よりIFRS第16号「リース」を適用しております。新基準適用による遡及修正はしておりませんので、新基準適用以前の年度は旧基準に基づく数字を記載しています。

注: 当社グループでは、従来よりクラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコスト

について、IAS第38号「無形資産」を適用し無形資産を認識しておりましたが、2021年度より2021年4月に公表されたIFRS解釈指針委員会のアジェンダ決定に至る議論を踏まえて、コンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのサービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しました。しかし、本書では、2020年度以前については会計方針変更前の数値を記載しておりますので、2021年12月決算短信において遡及適用した2020年12月期の数値と異なります。

財務データ

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
								(%)
オーガニック成長率	5.1	0.1	3.4	(1.0)	(11.1)	13.1	3.2	<b>(4.9)</b>
日本事業	4.5	(0.3)	2.1	0.4	(8.4)	17.9	0.4	<b>1.6</b>
海外事業	5.7	0.4	4.3	(1.9)	(13.0)	9.7	5.1	—
Americas	—	—	—	—	—	—	—	<b>(7.2)</b>
EMEA	—	—	—	—	—	—	—	<b>(10.9)</b>
APAC	—	—	—	—	—	—	—	<b>(8.2)</b>
CT&T構成比	—	—	—	—	27.5	29.1	32.3	<b>31.9</b>
日本事業	—	—	—	—	24.5	24.4	28.5	—
海外事業	—	—	—	—	29.7	32.6	34.6	—
オペレーティング・マージン	21.1	18.7	16.4	15.0	14.8	18.3	18.2	<b>14.5</b>
日本事業	26.8	24.5	21.7	19.1	18.0	22.9	24.1	—
海外事業	16.2	14.6	12.9	12.2	13.7	15.9	15.7	—
親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) <sup>※1</sup>	8.3	10.4	8.4	(8.0)	(18.4)	13.7	6.9	<b>(1.2)</b>
調整後ROE <sup>※2</sup>	11.3	10.6	9.1	7.5	8.1	13.8	15.1	<b>10.4</b>
資産合計税引前利益率 (ROA) <sup>※3</sup>	4.3	4.5	4.1	(1.2)	(3.9)	5.9	2.7	<b>0.9</b>
親会社所有者帰属持分比率 <sup>※4</sup>	29.6	30.7	28.8	25.7	22.4	22.7	23.5	<b>23.2</b>
基本的1株当たり当期利益 (円)	292.85	373.11	320.39	(287.92)	(571.19)	388.79	223.33	<b>(40.52)</b>
基本的1株当たり調整後当期利益 (円)	396.20	381.58	345.59	270.94	250.14	391.71	485.26	<b>339.79</b>
1株当たり配当金 (円)	85.00	90.00	90.00	95.00	71.25	117.50	155.25	<b>139.50</b>
配当性向 <sup>※5</sup>	29.0	24.1	28.1	—	—	30.2	69.5	—
調整後配当性向 <sup>※6</sup>	21.5	23.6	26.0	35.1	28.5	30.0	32.0	<b>35.0</b>

※1 決算期統一以前は3月末の連結財政状態計算書を使用

親会社所有者帰属持分当期利益率 (ROE) = 親会社の所有者に帰属する当期利益 ÷ 期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分 × 100

※2 決算期統一以前は3月末の連結財政状態計算書を使用

調整後ROE = 調整後当期利益 ÷ 期首・期末平均親会社の所有者に帰属する持分 × 100

※3 資産合計税引前利益率 (ROA) = 税引前利益 ÷ 期首・期末平均資産合計 × 100

※4 親会社所有者帰属持分比率 = 親会社の所有者に帰属する持分 ÷ 資産合計

※5 配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 基本的1株当たり当期利益 × 100

※6 調整後配当性向 = 1株当たり配当金 ÷ 基本的1株当たり調整後当期利益 × 100 (2023年度は、控除後基本的1株当たり調整後当期利益を元に算出)

# 非財務データ

## 環境パフォーマンスデータ※1

	(tCO <sub>2</sub> e)				
	2019※2	2020	2021	2022	2023
Scope 1	4,888	3,540	3,195	3,267	<b>2,942</b>
日本	344	355	310	348	<b>924</b>
海外	4,544	3,185	2,885	2,919	<b>2,018</b>
Scope 2	29,074	23,415	20,908	12,771	<b>15,318</b>
日本	24,202	20,872	19,343	11,244	<b>11,730</b>
海外	4,872	2,543	1,565	1,527	<b>3,588</b>
Scope 1+2	33,962	26,955	24,103	16,039	<b>18,261</b>
日本	24,546	21,227	19,653	11,592	<b>12,655</b>
海外	9,416	5,728	4,450	4,447	<b>5,606</b>
Scope 3	374,884	55,374	360,325	377,456	<b>422,651</b>
カテゴリ 1	265,960	25,615	316,082	294,923	<b>310,775</b>
日本	28,773	25,202	24,284	32,398	<b>46,113</b>
海外	237,187	413	291,798	262,525	<b>264,662</b>
カテゴリ 3	8,813	5,481	10,779	8,254	<b>10,166</b>
日本	6,500	5,481	5,155	2,759	<b>3,195</b>
海外	2,313	N/A	5,624	5,494	<b>6,971</b>
カテゴリ 4	288	1,856	3,558	4,264	<b>3,326</b>
日本	0	1,856	2,978	3,416	<b>2,525</b>
海外	288	N/A	580	848	<b>801</b>
カテゴリ 5	1,246	1,098	1,207	904	<b>900</b>
日本	424	596	931	611	<b>481</b>
海外	822	502	276	293	<b>418</b>

	(tCO <sub>2</sub> e)				
	2019※2	2020	2021	2022	2023
Scope 3					
カテゴリ 6	79,417	16,370	9,909	35,899	<b>62,906</b>
日本	25,406	4,973	3,055	8,893	<b>14,139</b>
海外	54,011	11,397	6,854	27,006	<b>48,768</b>
カテゴリ 7	13,660	4,954	14,668	27,848	<b>27,669</b>
日本	5,049	4,954	2,350	1,893	<b>3,599</b>
海外	8,611	N/A	12,318	25,955	<b>24,070</b>
カテゴリ 13	3,469	N/A	331	309	<b>291</b>
海外	3,469	N/A	331	309	<b>291</b>
カテゴリ 15	2,031	N/A	3,790	5,055	<b>6,617</b>
海外	2,031	N/A	3,790	5,055	<b>6,617</b>
温室効果ガス (GHG) 総排出量 (Scope 1+2+3)	408,846	82,329	384,428	393,494	<b>440,911</b>

### ※1: 算定範囲及び算定方法

- ・(株)電通グループの経営支配力が及ぶ日本国内・海外連結子会社(電通グループ)を対象としております。従業員数・拠点の利用形態などにより影響軽微と判断できる連結子会社は対象外としております。
- ・算定においてはWRI(世界資源研究所)の「Greenhouse Gas (GHG) プロトコル」を参照しております。
- ・Scope 1 冷媒として使用しているフロン類の漏洩による排出量は算定に含めておりません。今後の算入に向けて検討中となっております。
- ・Scope 3 カテゴリ 2 海外ではScope 3 カテゴリ 1に含んでおります。
- ・Scope 3 カテゴリ 8 該当する貸借による排出はScope 1,2にて算出しております。
- ・Scope 3 カテゴリ 9~12と14は影響が軽微なため対象外としております。
- ・Scope 3 カテゴリ 13 日本では、賃貸事業は行っていないため対象外としております。
- ・Scope 3 カテゴリ 15 日本では、排出量の算定に必要なデータの収集が困難なため対象外としております。
- ・算定方法の詳細については、当社の独立した第三者保証報告書を参照ください。

※2: 2019年基準値は、2023年12月31日時点のものです。2024年に新しい削減目標値をSBTiiに提出済。

非財務データ

総エネルギー使用量と再生可能エネルギー使用量および比率

	2020	2021	2022	2023
総エネルギー使用量 (kWh)	86,675,340	72,751,938	83,661,353	65,485,764
再生可能エネルギー使用量 (kWh) <sup>※1※2</sup>	46,382,752	35,397,299	29,756,238	36,207,570
再生可能エネルギー比率	53.5%	48.7%	35.6%	55.3%

※1: RE100基準に基づき算出

※2: 隣接市場からの再生可能エネルギー購入分を含むと、電通グループの再生可能エネルギー比率は以下ようになります:  
2020: 59.5%、2021: 52.5%、2022: 37.7%、2023: 59.0%

ガバナンスデータ

	2019	2020	2021	2022	2023
取締役数 (名)	12	12	13	13	<b>10</b>
うち社外取締役数 (独立社外取締役数) (名)	4(4)	5(4)	5(5)	5(5)	<b>6(6)</b>
独立社外取締役比率 (%)	33.3	33.3	38.5	38.4	<b>60.0</b>
女性取締役数 (名)	2	2	3	4	<b>2</b>
取締役の女性比率 (%)	16.7	16.7	23.1	30.8	<b>20.0</b>
取締役会出席率 (%)	96.9	95.6 <sup>※</sup>	99.1	100.0	<b>98.0</b>
独立社外取締役の取締役会出席率 (%)	93.8	100.0	98.8	100.0	<b>99.0</b>

※ ティム・アンドレーが病氣療養のために欠席した回を除いた場合の出席率は97.8%です。

内部通報:「Speak Up」通報件数 (件)

	2019	2020	2021	2022	2023
合計	35	43	38	100	<b>218</b>

内部通報:「コンプライアンスライン」通報件数 (件) <sup>※</sup>

	2019	2020	2021	2022	2023
合計	17	10	6	12	<b>32</b>

※ 主な通報内容としては、社内のハラスメントや不当な扱い、業務おける不正、社の制度に関する疑念など。

ハラスメント窓口への相談件数 (件) <sup>※</sup>

	2019	2020	2021	2022	2023
合計	194	106	136	106	<b>164</b>

※ 2021年に過年度の数値を再集計しました。

# 子会社及び関連会社

2023年12月31日現在、(株)電通グループの連結子会社は808社、持分法適用関連会社は85社となっています。

## 連結子会社

(株)電通<sup>\*1</sup>  
所在地:日本  
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通東日本  
所在地:日本  
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通西日本  
所在地:日本  
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通九州  
所在地:日本  
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通ランウェイ  
所在地:日本  
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通デジタル<sup>\*3</sup>  
所在地:日本  
議決権の所有割合:100.0%(25.0%)

(株)電通ライブ  
所在地:日本  
議決権の所有割合:100.0%

(株)電通プロモーションプラス  
所在地:日本  
議決権の所有割合:100.0%

(株)CARTA HOLDINGS<sup>\*2</sup>  
所在地:日本  
議決権の所有割合:53.4%

(株)セブテーニ・ホールディングス<sup>\*1 \*2</sup>  
所在地:日本  
議決権の所有割合:52.6%

(株)電通国際情報サービス<sup>\*1 \*2 \*3 \*4</sup>  
所在地:日本  
議決権の所有割合:61.8%(0.0%)

(株)電通コーポレートワン<sup>\*1</sup>  
所在地:日本  
議決権の所有割合:100.0%

Dentsu Creative Advertising, LLC (旧 Dentsu McGarry Bowen, LLC)<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:米国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Creative, LLC (旧The 360i Network, LLC)<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:米国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu US, Inc.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:米国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Merkle Group Inc.<sup>\*3</sup>  
所在地:米国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Isobar US, LLC<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:米国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Americas, LLC<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:米国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Agenciatick - Midia Interativa S.A.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:ブラジル  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Brasil Holdings Ltda.<sup>\*3</sup>  
所在地:ブラジル  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Tag Worldwide Holdings Limited<sup>\*3</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Tag Europe Limited<sup>\*3</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Aegis Network Central Europe Holding GmbH<sup>\*3</sup>  
所在地:ドイツ  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Aegis Network Central Europe GmbH<sup>\*3</sup>  
所在地:ドイツ  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu France SAS<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:フランス  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Aegis Finance SAS<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:フランス  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Aegis International Holding Company B.V.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:オランダ  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Group Carat (Nederland) B.V.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:オランダ  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Media, S.L.U.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:スペイン  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu (Shanghai) Investment Co., Ltd.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:中国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

北京電通廣告有限公司  
所在地:中国  
議決権の所有割合:100.0%

Dentsu Asia Pacific Holdings Pte. Ltd.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:シンガポール  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Singapore Holdings Pte. Ltd.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:シンガポール  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Asia Pte. Ltd.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:シンガポール  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Aegis Network India Private Limited<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:インド  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Australia Holdings Pty Ltd.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:オーストラリア  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Australia Pty Ltd.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:オーストラリア  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu Corporate Services Ltd.<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:オーストラリア  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Limited<sup>\*1</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%

Dentsu International Holdings Limited<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Portman Square US Holdings Limited<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Group Participations Limited<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Triton Limited<sup>\*3</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International GPS Holdings Limited<sup>\*1 \*3</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Finance Ltd.<sup>\*3</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Regents Place Finance Limited<sup>\*3</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

Dentsu International Treasury Limited<sup>\*3</sup>  
所在地:英国  
議決権の所有割合:100.0%(100.0%)

————— その他761社

## 持分法適用関連会社

(株)ビデオリサーチ  
所在地:日本  
議決権の所有割合:34.2%

(株)D2C  
所在地:日本  
議決権の所有割合:46.0%

————— その他83社

\*1:特定子会社 \*2:有価証券報告書提出会社 \*3:「議決権の所有割合」の( )書きは間接所有割合で内数です。 \*4:2024年1月1日付で(株)電通総研に社名変更

# 投資家情報/株式の状況

## 投資家情報 2023年12月31日時点

株式会社電通グループ

### 本社所在地

〒105-7050 東京都港区東新橋1-8-1  
電話:03-6217-6600(代表)

### インベスター・リレーションズ担当

グループIRオフィス  
〒105-7050 東京都港区東新橋1-8-1  
<https://contact.group.dentsu.com/m/ir>

### 上場証券取引所

東京証券取引所プライム市場  
(証券コード:4324)

### 資本金

746億981万円

### 発行済株式総数

270,165,354株

### 定時株主総会

毎年3月東京にて開催

### 株主名簿管理人

三菱UFJ 信託銀行株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

### コーポレートサイト

<https://www.group.dentsu.com/jp/>

## 株式の状況 2023年12月31日現在

### 所有者別株式分布状況

	株主数(名)	株式数(株)	構成比(%)
金融機関	41	73,827,160	27.32
金融商品取引業者	48	11,288,369	4.18
その他国内法人	647	71,976,822	26.64
個人・その他(自己株式含む)	43,598	45,286,874	16.77
外国法人等(外国個人含む)	727	67,786,129	25.09
合計	45,061	270,165,354	100.00

### 大株主(上位10位)

株主名	所有株式数(株)	比率(%)
1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,937,500	18.06
2 一般社団法人共同通信社	18,988,800	7.16
3 株式会社時事通信社	16,028,680	6.04
4 株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,290,860	5.76
5 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	11,228,000	4.23
6 電通グループ従業員持株会	5,247,882	1.98
7 公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.88
8 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	4,969,860	1.87
9 株式会社リクルートホールディングス	4,929,900	1.86
10 NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	4,124,978	1.55

(注) 1. 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。  
2. 当社は自己株式を4,801,599株保有していますが、上記大株主から除外しています。  
3. 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

# 編集方針

「電通グループ統合レポート2024」では、オーガニック成長への回帰と、中長期視点でのdentsuの未来に期待していただけるよう、積極的な情報開示を行っています。特に、マテリアリティと企業価値の関係性や、2030年を見据えた新しいサステナビリティ戦略など、dentsuの企業理念実現に向けた、財務と非財務が連携した持続的な価値創造の取り組みをご報告しています。

**対象読者:** 株主・投資家、顧客企業、パートナー、生活者、従業員  
など、あらゆるステークホルダー

**対象期間:** 2023年度 (2023年1月1日～2023年12月31日)

**対象組織:** 株式会社電通グループ及び国内外のグループ会社

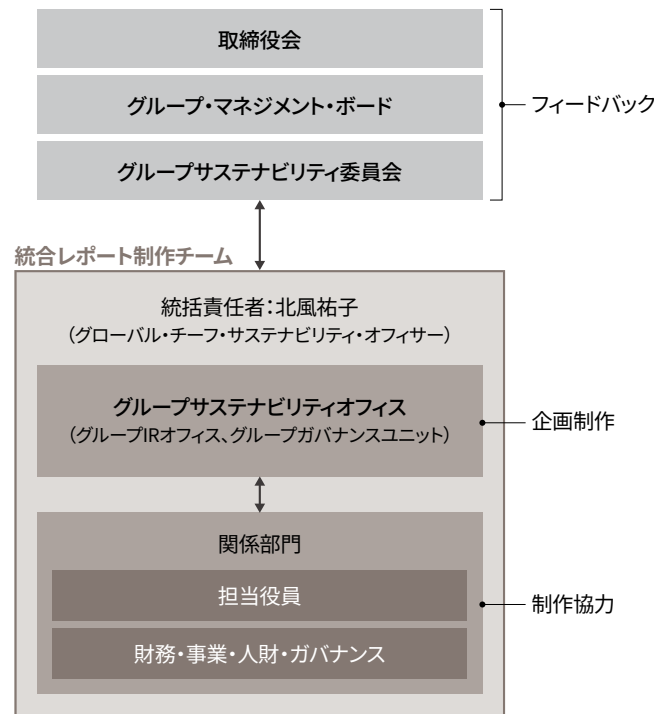
**発行時期:** 2024年8月 (次回予定:2025年8月)

**参考ガイドライン:**

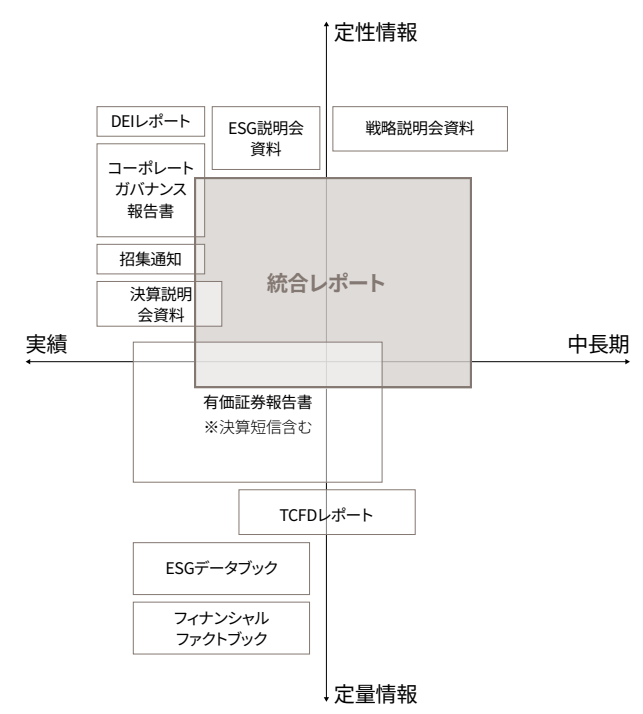
- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
- GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- GRI内容索引

<https://www.group.dentsu.com/jp/sustainability/common/pdf/GRI2024.pdf>

## 制作体制



## 情報開示の位置づけ



### 将来見通しに関する注意事項:

本統合レポートには、「将来見通しに関する記述」、すなわち、電通グループの業績や財務状態を考慮した上での、経営者による決意、判断または現時点での見込みに関する記述が掲載されています。これら将来見通しに関する記述にはリスクや不確実性が内在しており、将来の業績を保証するものではありません。実際には、さまざまな要因によってこれらの記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。将来の業績に影響を与える重要な要因は、本統合レポート全体に記述された情報に含まれています。これら将来見通しに関する記述は、現時点における判断に基づくものです。電通グループは、将来の出来事、状況もしくは環境を反映し、将来見通しに関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。